

京都大学バックナンバー・センター構想の実現に向けて

京都大学バックナンバー・センター構想については、既報（『静脩』号外，1983.10）のとおりであります。この実現に向けて、附属図書館では、昨年12月に全部局を対象に予備調査を行ないました結果、今回、20部局から約6,600タイトル（書棚数にして約6,300棚）にのぼる収納のご要望がありました。

この予備調査に基づき、本年3月に20部局に調査を送付し、移管を希望される雑誌の調査を行な

うとともに、各部局担当者との間で、この計画をすすめるうえでの作業手順等について打合せ中であります。

今後の予定では、6月末に調査結果をとりまとめ、重複誌等の整理作業を行なって、バックナンバー・センターに収納する雑誌を決定し、11月中に雑誌を搬入していただいて、12月中旬にオープンする予定であります。

法学部附属国際法政文献資料センター

昭和54年4月に開設された本センターは、法学部図書室が有する豊富な文献・資料を基礎にして、それと併置された形で誕生した。

法律・政治資料には、一般の単行書や雑誌以外に、法令集、判例集、議会資料、官庁出版物、政党関係資料、等々といった、legal primary sources, political primary materials——第一次的法的資料、政治原資料——と呼ばれる特殊な資料がある。これらは法学、政治学研究にとって基本的な第一級の資料である。また、経済学、歴史学等、他の社会科学の分野に関しても貴重な情報を提供してくれる。したがって、その収集やサービスについては、これを体系的・総合的におこない得るような資料—情報センター的組織が必要である。

上記資料の内、外国の法令集、判例集については、既に、昭和38年以後、東京大学法学部附属外国法文献センターがこれを収集し、学内外の研究者、企業関係者に対してレファレンスサービスをおこなっている。それに対して、本センターは、欧米主要国の立法、行政、政治過程に関する第一次的資料、国際機構や国際関係に関する基本的文献を収集し、学内外の研究者の利用に供すること

を目的としている。この中には、官報、議会議事録、委員会レポート、公聴会記録などの政府刊行物、国際連合やECなどの国際機関出版物、政党の機関紙や大会議事録のほか、政治状況資料としての主要国や代表的新聞、労働運動・社会運動等々が含まれる。

さらに、本センターはその活動の第2の柱として、各大学、諸機関に散在している上記資料の文献所在情報を収集し、提供するという情報センターとしての機能を果たすことを目的としている。元来、第一次資料の類は高価なものが多く、一機関で集中集積するのがむずかしい。また、各機関でのニーズに応じてバラバラに資料が購入され、分散状況が生じやすい。そのため所在情報の整理・充実が重要となってくる。具体的には、現在、本センター所収文献目録の発行のほか、京都地区、関西地区、さらには全国的範囲に拡げた文献所在情報のデータ収集が目指されている。

このように立法、行政、政治関係の原資料とそれにかかわる情報を収集し、サービスすることを目的とした資料センターはこれまで全国になく、本センターに期待されるころは大きいといえ

る。

現在所収している主要な文献としては、フランス革命期の政治状況を生々しく伝えてくれる『フランス国会議事録集成 1789-1813』、北ドイツ連邦からドイッチェライヒ誕生以後、ナチに至る間の『ドイツ帝国議会議事録 1867-1933』、連邦議会誕生以後の『アメリカ議会議事録 1789-1978』、第一次ロシア革命から大革命に至る期間の『ロシア帝国議会議事録 1906-1917』といった議会議事録があり、その他、アメリカの議会委員会のレポート、プリント、聴聞会記録などへの総合索引・抄録である CIS Index & Abstract、イギリス

IUP シリーズ』、『19世紀下院文書集成 マイクロフィッシュ版』『20世紀英国政府刊行物コレクション』などの議会・政府資料及びその索引がある。とりわけ、19世紀、20世紀については学部内外からよく利用されている大型資料である。

最後に、これらの資料・文献は法学部図書室書庫に収蔵されており、その利用は、研究者に広く開放されており、目下のところ、法学部図書室利用規定に準じて運用されている。図書室閲覧掛を通じて利用できる。尚、資料・文献の閲覧・複写（学外からの複写申込みは附属図書館へ）はできるが、貸出はおこなっていない。